

# 巻頭言

国際経営研究所所長 石積 勝

## コロナの中のアメリカ大統領選挙 ——「オータナティブの近代」——

4年おきにやってくるのが、うるう年、オリンピック、そして、米大統領選挙だ。コロナのせいで、2020オリンピックは延期の憂き目にあったが、大統領選挙の方は、そのコロナの影響を大きく受けながら、いつも以上に盛り上がりを見せた。CNNをはじめとするマスメディアでも、SNSでも、その様子は常時、世界に発信され、人々の耳目を集めた。

それは、もちろん民主党と共和党の支持率が拮抗していて、接戦になることがはじめから予想されていたからでもあるが、やはり現職大統領トランプの、選挙前からの、そして選挙後も続いた型破りな行動と発言が大きい。ある人々は、それらを、もはや型破りなどという穏健な表現ではすまない、破壊的なものだという。トランプ氏をデマゴグ（扇動政治家、demagog）と呼ぶ人もいる。いずれにせよ選挙戦を通じて、われわれはアメリカが抱える矛盾や暗部に直面することになった。わたしも日々刻々変化する情報や報道に触れながら、いろいろと考える日々だった。そして、やはりこの大統領選挙は、たんに米国人だけでなく、世界の人々にも大きな影響を与えるものではなかったかと思う。近代社会の大きな柱のひとつ「民主主義」の危うさが、今回ほど露わになったことはないだろう。

ルネッサンスに続く啓蒙時代（age of enlightenment）の社会思想をひっさげ、フランス革命に先駆けること約20年、「理念の共和国」「実験国家」アメリカが誕生した。この近代社会のフロントランナー、「アメリカ合衆国」は、この間、250年にわたり「近代」の旗手、ビーコンとして紆余曲折の歴史を刻んできた。ある時は美しいアメリカとして、ある時は醜悪な

アメリカとして。この近代社会の最先端アメリカについては数えきれないほど多くの観察の記録と考察が残されているわけだが、わたしは、今回の大統領選挙を遠くから見つめながら、二人の人物が目につかんだ。この二人、今、生きていたら、混乱しまくった2020年の選挙についてどういっただろうか？メルティング・ポット（人種のるつぼ、多様性）どころか分断国家に向かいそうな現状について、なにを語るだろうか？

まず頭に浮かんだのは、25歳のフランス人貴族アレクシ・トクヴィルと、彼が著した『アメリカの民主政治』（Democracy in America）だ。トクヴィルは1831年に9カ月間をかけて、アメリカをくまなく回り、この新興国家アメリカでの民主主義の進捗に驚愕し、羨望し、同時にこの草の根民主主義が衆愚政治に墮す可能性についても思いを巡らせている。今回（2020年）の選挙では「アメリカの分断」や「衆愚政治」という言葉が飛び交い、トクヴィルが予見した民主主義の光と危うさが露わになったともいえる。リベラルと保守、東西沿岸住民と内陸部住民の分断、大卒インテリ層と高卒ブルーカラー、コロナとマスクを巡る行動の二極化、エリート・エスタブリッシュメントと大衆の分断、そして、建前としてのアメリカと本音のアメリカの表出、etc, etc。トクヴィルが予見した、「危ういアメリカ」が眼前に拡がっている。世界と連動して拡がっている。しかし面白いことに今回のバイデン・サポーター VS トランプ・サポーターの、草の根レベルに拡がる激しい動きや言説を見ると、両陣営ともにアメリカ建国の父たちに、そしてトクヴィルの見たアメリカの政治文化の可能性に、その根拠を置いているらしいのである。両サポーター陣営とも、近代の要である自治に、法の支配や社会的エトスに、最後の自らの主張の根拠を置いている。専攻を問わず、いまだにアメリカの大学生の必読書となっているトクヴィルの『アメリカの民主主義』や、建国の父たちの往復書簡『フェデラリスト・ペーパー』で論じられている、啓蒙思想を背景にしたアメリカ民主主義の原点に関する言説は、依然として、左右を問わずアメリカ人の共有財産として受け止められているのだ。

もうひとり、わたしの頭に浮かんだのは、ジャーナリスト・評論家の室伏高信のことだ。室伏はトクヴィルから遅れること約100年、在米日本人社会主義者団をニューヨークに訪れ、おそらくはトクヴィル同様、全米各地を廻ったのだろう。1929年、大恐慌の年に『アメリカ其経済と文明』なる書を著している。彼は述べる。

『アメリカなかりせば、一体日本はいかなるものとなろうか。われわれの日常生活においてアメリカの影響を免れしものがあるか。アメリカは明らかに世界であり、日本はその一部でしかない。それゆえ「まずアメリカについて学ぶべし」。アメリカが解れば世界が解り、結局はわれら自身の国が解るであろう…この世界がわれわれにつきつけている重要問題はただひとつ——合衆国をあがめたてるか、それとも乗りこえるか——である。』

室伏高信『アメリカ其経済と文明』（先進社 昭和4年）1929年

大正デモクラシーの時代に別れを告げ、軍国日本に進む時代にわれわれの先輩たちを悩ませた、いわゆる『近代の超克』問題（室伏流に言えば「アメリカの超克」問題）は、その後、敗戦に続く高度経済成長の中で意識されることなく、われわれは21世紀に突入した。しかし、今、米国民主義の危うさが露呈する中で、そして中国を筆頭にした新勢力の台頭を見ながら、われわれは、また再びこの根本問題に否応なく向き合うことになっている。

さて、われわれの今と、この先をどう考えるべきなのだろうか。近代の最先端を長らく走ってきたアメリカは大きな矛盾を示している。近代に対する挑戦は20世紀に入ってからでも様々にある。2001年の9・11ワールド・トレード・センターへのテロ攻撃も、2011年の3・11福島第一（Fukushima-dai-ichi）も、そして今回のコロナも近代への挑戦であるだろう。アメリカについていえば、そうした外部からの挑戦と同時に社会統営のモデルとして機能してきたかに見える「民主主義」が、あるいは「近代」が、いよいよ内部からの挑戦にさらされている。外からの挑戦以上に、アメリカや近代は、内在的に大きな壁に突き当たっている。そしてこれはもちろん他

人ごとではない。

近代に代わる骨太なビジョンがトータルに示されていない中で、つまり、近代に代わる「オータナティブ」が示されていない中で、われわれは近代の大幅改造にすぐに着手しなければならないのだろう。つまり「近代のオータナティブ」もさることながら、まずは「オータナティブの近代」<sup>(注)</sup>に、すぐ着手しなければ未来は暗い。長い人類史の中では「たかが近代」ではあるが、しかし、やはり「されど近代」である。

<sup>(注)</sup> 「オータナティブの近代」という表現は、例えば宮台真司が『なぜ、民主主義を世界に広げるのか』（ダイヤモンド社2005年、ナタン・シャランスキー著）の解説文の中で使った。